

第 27 期

決 算 公 告

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	565,117	支払手形	1,918,854
受取手形	6,637,717	買掛金	74,193,066
売掛金	86,758,683	短期借入金 <small>一年以内返済予定の</small>	7,545,981
短期貸付金	604,056	<small>長期借入金</small>	36,585
商品	21,120,044	リース債務	458,185
未着品	3,518,863	未払金	5,202,262
前払費用	203,450	未払費用	241,347
短期債権	566,933	前受金	1,186,399
前渡金	3,057,352	未払法人税等	1,546,389
リース投資資産	1,555,365	預り金	314,080
未収消費税等	2,306,023	賞与引当金	437,709
繰延税金資産	1,197,764	クレーム損失引当金	158,197
預け金	192	その他流動負債	613,767
その他流動資産	1,556,850	流動負債計	93,852,828
貸倒引当金	△891,654		
流動資産計	128,756,762	固定負債	
固定資産		長期借入金	4,089,911
有形固定資産		リース債務	709,126
建物	140,794	長期預り金	358,942
器具・備品等	321,684	退職給付引当金	72,170
土地	28,938	役員退職慰労引当金	104,450
リース資産	8,380	固定負債計	5,334,601
有形固定資産計	499,797	負債合計	99,187,429
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア等	2,801,247	株主資本	
無形固定資産計	2,801,247	資本金	2,040,260
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	672,881	資本準備金	440,260
関係会社株式	1,732,953	その他資本剰余金	422,658
出資金	119,017	利益剰余金	
関係会社出資金	1,452,523	利益準備金	345,782
長期貸付金	425,451	その他利益剰余金	
破産更生債権等	711,122	別途積立金	27,370,000
敷金	490,687	繰越利益剰余金	7,535,726
繰延税金資産	469,114	その他利益剰余金計	34,905,726
その他	167,083	株主資本計	38,154,687
貸倒引当金	△1,028,940	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	5,211,893	その他有価証券評価差額金	146,186
固定資産計	8,512,939	繰延ヘッジ損益	△218,602
		評価・換算差額等計	△72,415
		純資産合計	38,082,272
資産合計	137,269,701	負債及び純資産合計	137,269,701

損 益 計 算 書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		479,133,302
売 上 原 価		457,619,207
売 上 総 利 益		21,514,094
販売費及び一般管理費		11,446,067
営 業 利 益		10,068,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,366,174	
そ の 他	78,327	1,444,502
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	159,001	
手 形 売 却 損	34,831	
為 替 差 損	112,955	
そ の 他	139,958	446,746
経 常 利 益		11,065,783
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,339	12,339
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	23,550	
そ の 他	44,337	67,887
税 引 前 当 期 純 利 益		11,010,235
法人税、住民税 及び 事業税	3,523,890	
法 人 税 等 調 整 額	246,088	3,769,978
当 期 純 利 益		7,240,257

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・ 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 表示方法の変更
 - (1) 貸借対照表
 - 出資金、および関係会社への出資金は、前事業年度において「投資有価証券」として掲記していたが、より適切に取引実態を表すため、当事業年度からそれぞれ「出資金」、および「関係会社出資金」として区分掲記している。
 - なお、前事業年度における「出資金」および「関係会社出資金」は、それぞれ109,618千円、1,429,298千円である。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権；	21,638,413 千円
	長期金銭債権；	176,713 千円
	短期金銭債務；	48,709,155 千円
	長期金銭債務；	- 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；		596,109 千円
3. 保証債務		
子会社の金融機関からの借入に対する保証債務		
TORAY INTERNATIONAL EUROPE GmbH		241,460 千円
4. 買戻義務限度額		
・ 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡		
（譲渡額面6,367,810千円）に伴うもの		3,453,099 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	129,171 千円	
賞与引当金超過額	166,373 千円	
クレーム損失引当金	60,130 千円	
貸倒引当金超過額	698,491 千円	
役員退職慰労引当金超過額	37,225 千円	
投資有価証券等評価損	89,861 千円	
繰延ヘッジ損益	134,038 千円	
その他	433,380 千円	
繰延税金資産合計	1,748,674 千円	
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額金	81,795 千円	
繰延税金負債合計	81,795 千円	
繰延税金資産の純額	1,666,879 千円	

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	80,302,142	売掛金	8,663,513
親会社	東レ(株)	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入等	150,354,293	買掛金	43,437,315

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America, Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	6,963,756	売掛金	1,977,688
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	6,579,218	売掛金	2,126,355
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	11,059,594	受取手形及び売掛金	2,080,859
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	6,096,558	売掛金	1,941,562
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	42,474,602	買掛金	3,163,858

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	10,032,218	売掛金	4,184,586
親会社の子会社	Toray Plastics (China) Co., Ltd.	China	プラスチック樹脂製品の販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	7,050,131	売掛金	1,377,717
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea, Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	13,733,416	売掛金	2,553,481
親会社の子会社	東レフィルム加工(株)	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	12,929,141	買掛金	3,613,083
親会社の子会社	東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	エンジニアリング事業等	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	6,894,643	買掛金	1,668,276

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,189,885円08 銭
- 1株あたり当期純利益 226,222円69 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし